

(第4期)

貸 借 対 照 表
(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

株式会社コネブラ

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(139,167,647)
流 動 資 産	60,758,196	流 動 負 債	139,167,647
売 掛 金	1,759,599	未 払 金	3,761,251
前 払 費 用	20,000	未 払 費 用	6,860,077
未 収 消 費 税 等	729,192	前 受 金	124,153,434
短 期 貸 付 金	58,249,405	未 払 法 人 税 等	290,000
		預 り 金	85,885
		賞 与 引 当 金	4,017,000
固 定 資 産	140,520,289	(純 資 産 の 部)	(62,110,838)
無 形 固 定 資 産	138,350,289	株 主 資 本	62,110,838
ソ フ ト ウ ェ ア	136,929,272	資 本 金	100,000,000
商 標 権	1,421,017	資 本 剰 余 金	200,000,000
投資その他の資産	2,170,000	資 本 準 備 金	200,000,000
長 期 前 払 費 用	2,170,000	利 益 剰 余 金	-237,889,162
		繰 越 利 益 剰 余 金	-237,889,162
		(うち当期純損失)	80,991,803
資 産 合 計	201,278,485	負 債 ・ 純 資 産 合 計	201,278,485

(第4期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 ……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、アプリによるサービス提供やマンション管理に関するコンサルティングを主な事業内容としており、顧客との契約に基づき、サービスの提供や助言を行うなどの履行義務を負っている。

当該履行義務は、契約期間にわたって一定の割合で顧客が支配を獲得して充足されると判断し、契約期間に対応して収益費用を認識している。

なお、サービス等における対価は、完全に履行義務を充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

(会計方針の変更に関する注記)

該当なし。

(表示方法の変更に関する注記)

該当なし。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当なし。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式

6,000株

(資産除去債務に関する注記)

該当なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。